

BTMU

CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2011 年 3 月上旬から中旬にかけて公布された法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

[行政法規]

○「危険化学品的安全管理条例」(国务院令 第 591 号、2011 年 3 月 2 日改正公布、同年 12 月 11 日施行)

2002 年施行の条例の改正。主な改正点は、①「危険化学品的安全使用許可証」の範囲を、危険化学品的を使用して生産に従事する危険化学品的の使用量が一定以上の化学工業企業に限定したこと、②「危険化学品的経営許可証」の対象に貯蔵を含めると共に、取得条件を厳しくしたこと、③但し、その認可権は省級・市級政府部門から市・県級安全生産監督管理部門に委譲したこと、④「劇毒化学品的道路運輸通行証」の申請先を目的地の県級公安部門から出発地の公安機関に変更したこと、④全般に罰則を強化したこと、など。

[規則]

○「商務部の外商投資管理業務の關係問題に関する通知」(商資函[2011]72 号、2011 年 2 月 25 日発布・実施)

外商投資企業の認可権を商務部から省級商務部門に委譲したことの関連通知。①外商投資企業の国内分公司設立(専門規定に定めがないもの)と現物出資の輸入設備リストについて、商務部門は審査・認可を行わない、②法定住所の変更(管轄区域を越える場合を除く)、名称変更、投資者名称変更は、先に工商局で変更登記を行い、30 日以内に商務部門に届出を行う、③買収額が 3 億米ドル未満の場合、省級商務部門が審査・認可を行うが、規定で商務部が審査・認可を行うとされる事項を除く、④外国投資者が中国との貿易決済で取得した人民元と国外で合法的に取得した人民元で対中投資を申請する場合、省級商務部門は商務部に報告し、その同意書により関係手続きを行う、⑤ファイナンスリース、国際速達便配達、広告、競売、省の範囲内での付加価値通信等の専門規定で管理される業種、小額貸付、信用調査、信用評価、保安サービス等の敏感な業種、ベンチャーキャピタル、持分投資・管理等の多額の資金流入のある業種については、厳格に審査・認可を行う、など。

○「商務部の外国投資者国内企業合併・買収安全審査制度實施關係事項の暫定施行規定」(商務部公告 2011 年第 8 号、2011 年 3 月 4 日公布、同年 3 月 5 日～8 月 31 日実施)

「国务院弁公庁の外国投資者国内企業合併買収安全審査制度の確立に関する通知」(国弁発[2011]6 号)の関連通知。主に申請手続きについて規定している。①地方商務部門は、買収の認可申請を受理した際に、商務部に安全審査申請を行っていない場合、申請者に安全審査申請を要求し、商務部に報告する、②申請者は、商務部に正式申請前に、買収の手続き的な問題について商務部に相談を申請できる、③申請者は、受理後 15 業務日は買収取引を実施してはならないが、15 業務日以降も商務部から申請者に通知がない場合は手続きを行ってよい、など。ただし、安全審査申請が必要な買収の範囲は、依然として明らかでない。なお、本規定については、4 月 10 日まで商務部が意見・提案を受け付けるとされている。(なお、上記の国务院弁公庁通知については、本誌 2 月 16 日号の記事をご参照。)

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
国際事業本部 海外アドバイザリー事業部
池上隆介

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆**2月の主要経済指標**: 国家統計局は11日、2月の主要経済指標を発表した。2月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+4.9%と前月比横ばい、工業生産者出荷価格指数(PPi)は前年同月比+7.2%、前月比+0.8%となった。CPIを構成要素別で見ると、食品価格が前年同月比+11.0%、居住関連価格が同+6.1%と、先月に続き高い上昇率となっている。貿易は、輸出が967.4億米ドル、輸入が1,040.4億米ドルと、春節連休の影響で輸出の伸びが鈍り、2010年3月以来11ヶ月ぶりの貿易赤字を計上した。なお、統計局は、「固定資産投資」項目の統計対象となる計画投資総額の最低ラインを50万元から500万元に引き上げ、「工業生産(付加価値ベース)」項目の統計対象を年間販売額500万元以上の企業から同2,000万元以上の企業へと変更したことを発表した。2011年1月の統計より新基準を適用。経済発展に伴う投資額の増加や企業規模の拡大を勘案したという。

<2月の主要経済指標>

項目	金額	前年比(%)
固定資産投資(除く農村企業投資)*	(億元) 17,444	24.9
第一次産業	(億元) 211	6.9
第二次産業	(億元) 7,155	24.7
第三次産業	(億元) 10,078	25.6
工業生産(付加価値ベース)**	-	14.9
社会消費財小売総額	(億元) 13,769	11.6
消費者物価上昇率(CPI)	-	4.9
工業生産者出荷価格(PPi)	-	7.2
工業生産者購買価格	-	10.4
輸出	(億ドル) 967.4	2.4
輸入	(億ドル) 1,040.4	19.4
貿易収支	(億ドル) ▲73	-
対内直接投資(実行ベース)	(億ドル) 78.0	32.2

*:1~2月の累計ベース。

**：独立会計の国有企業と年間販売額2,000万元以上の非国有企業を対象(出所：国家統計局等の公表データ)

【貿易・投資】

◆**東莞 新規来料加工は許可せず**: 東莞市政府(※)の発表によると、東莞市政府は3月1日付で、「外資企業の誘致強化に関する指導意見」(東府[2011]23号)を公布し、原則新規の来料加工を承認しないことを明らかにした。実施期間は2011年1月1日から2015年12月31日までとしている。東莞市の産業構造調整と高度化を推進し、総合競争力を高める為、今後、先端製造業と近代的サービス業の導入、省エネ・環境保護産業、次世代情報技術、バイオ、先端設備製造、新エネルギー、新素材等の戦略的新興産業の育成に注力する方針を示した。また、日本、韓国、台湾を外資誘致の重点対象地域としている。更に、投資金額の大きいプロジェクトを奨励し、資本金額に応じて、補助金支給、優先的な土地供給、研究開発に関わる税金還付などの優遇措置を行う予定。一方、今後、労働集約、高エネルギー消耗、低付加価値の単純な組み立て企業については、新規の設立を受入れない方針を示した。(東莞市 内資経済促進センターの「東莞内資経済網」ご参照)

【金融・為替】

◆**人民銀 金利調整はインフレ対策の重要手段**: 第11期全人代第4回会議の会期中の11日、人民銀行は、「通貨政策と金融問題」をテーマとする記者会見を開いた。足元のインフレ対策について、周総裁は金利調整を1つの重要な対応手段とすると述べ、今後の利上げの可能性を示唆した。一方、人民元相場の物価への影響はそれほど大きくないとし、人民元為替改革を漸進的に進め、インフレ対策の主要な手段とはしないことを強調した。また、人民元資本項目の自由兌換の推進について、胡副総裁は人民元クロスボーダー業務の発展と補完的な関係にあり、今後5年間で大きな進展があるだろうと指摘した。

人民元の動き

日付	USD			前日比	JPY (100JPY)		HKD Close	前日比	EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	前日比
	Open	Range	Close		Close	前日比			Close	前日比			
2011.3.07	6.5655	6.5628~6.5670	6.5634	-0.0052	7.9883	0.0191	0.8426	-0.0006	9.1739	0.0088	2.1800	3137.44	56.55
2011.3.08	6.5669	6.5662~6.5686	6.5684	0.0050	7.9642	-0.0241	0.8432	0.0006	9.1530	-0.0209	2.2100	3141.36	3.92
2011.3.09	6.5720	6.5695~6.5730	6.5721	0.0037	7.9364	-0.0278	0.8437	0.0004	9.1163	-0.0367	2.2000	3143.70	2.34
2011.3.10	6.5708	6.5693~6.5755	6.5747	0.0026	7.9343	-0.0021	0.8438	0.0001	9.0803	-0.0360	2.2800	3096.37	-47.33
2011.3.11	6.5730	6.5726~6.5774	6.5746	-0.0001	7.9441	0.0098	0.8440	0.0002	9.1018	0.0215	2.0600	3071.79	-24.58

RMB レビュー&アウトLOOK

先週の人民元相場は6.5655で寄り付いた。週初に中国人民銀行が人民元対ドル基準値を2005年7月の切り上げ後の最高値となる6.5651に設定したことから、人民元の日中取引でも最高値となる6.5628まで上昇したが、その後は軟調な値動きとなり、結局6.5748で越週している。11日に発表された2月の消費者物価指数上昇率は前年比プラス4.9%と1月と変わらずとなり、インフレ圧力が依然として強いことが示された。中国人民銀行の周小川総裁は、インフレ抑制や適切な流動性を維持するため、金利・預金準備率などを活用する考えを示しており、今年のインフレ率目標である前年比プラス4.0%を達成するため、政府の追加引き締めペースが加速する可能性があるだろう。(3月14日作成)

(市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。